

令和4年度経営発達支援事業 事業評価報告書

東近江市商工会経営発達支援計画
事業評価委員会 委員長
永井 俊二



1 評価委員会の実施概要

令和5年5月12日(金)午前10時~11時、東近江市商工会談話室において令和4年度経営発達支援計画の事業評価委員会を開催しました。中小企業診断士永井俊二、東近江市商工観光部商工労政課藤本慎司課長の委員2名が商工会からの報告を受け、評価を行いました。

2 評価委員会の意見

結論として、経営発達支援事業の計画の進捗は順調であり、コロナ禍による影響が残る中で小規模事業者へのきめ細かいサポートが実施され、計画事業を順調に進めていると評価します。数値目標を定めた事業についてはいずれも達成の実績となっています。

地域の経済動向調査については、景況動向調査のほか、令和4年8月には原材料価格高騰やコロナ第7波の影響を調査するアンケートが実施され、小規模事業者の対策や悩みについて実情の声を行政への提供を行うなど、商工会としての役割を發揮しています。

需要動向調査については、バイヤーへのアンケートにより、商品の改良や価格などバイヤー目線の情報をヒアリングすることにより今後の事業展開に資することが期待できます。

経営状況分析については、巡回件数1669件が顕著な実績です。「行きます聞きます提案します」のローガン通りの活動で、経営指導員が巡回することで、事業者に支援情報がいきわたっていると評価します。各種補助金申請のための経営分析の実施件数も堅調です。

事業計画策定支援については、テーマを工夫したセミナー開催のほか個別相談会での対応など、きめ細かく対応をされ、伴走型支援につなげて、事業者の問題・課題を整理することが出来ています。

新たな需要の開拓に寄与する事業では、東京インターナショナルギフトショーへの3社の出展支援が伴走支援で行われ商談の実績があがっています。その他県内の展示会でも多数の出展社を支援しています。

経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上取組では、職員のスキル向上、支援ノウハウ伝承のための取り組み、支援事例の情報共有が適切に実施され、大規模商工会ならではの人的メリット發揮のための取り組みが地道に続けられています。

以上